

学校法人 実践女子学園

平成 20 年（2008 年）度事業報告書

## 目 次

<b>I 建学の精神、教育理念及び概要</b> .....	<b>1</b>
・ 建学の精神 .....	1
・ 本学の教育理念 .....	1
・ 学園第 2 世紀の教育使命 .....	1
・ 学園の概要 .....	1
1 学園の目的 .....	1
2 教育の趣旨 .....	1
3 設置する学校及び所在地 .....	2
4 沿革 .....	2
5 組織 .....	4
6 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数 .....	6
7 役員・評議員 .....	7
8 教職員数 .....	8
9 関係する会社 .....	9
<b>II 事業の概要</b> .....	<b>10</b>
1 建学の精神の高揚 .....	10
2 教育関連 .....	10
3 研究関連 .....	13
4 学生・生徒支援関連 .....	13
5 国際交流関連 .....	13
6 社会連携関連 — 生涯学習、地域・自治体との連携 .....	14
7 管理運営 .....	15
8 募金活動 .....	16
9 施設設備整備 .....	16
10 主な事業活動実績 .....	16
11 参考資料 .....	19
<b>III 財務の概要</b> .....	<b>21</b>
決算書類 .....	21
1 資金収支計算書の状況 .....	21
2 消費収支計算書の状況 .....	24
3 貸借対照表の状況 .....	24
4 収益事業決算の状況 .....	26
5 今後の財政上の課題 .....	26
過去 5 年間の推移（平成 16 年度～20 年度） .....	27
1 消費収支の推移 .....	27
2 貸借対照表の推移 .....	27

## I 建学の精神、教育理念及び概要

### ◎建学の精神

本学の建学の精神は、学祖下田歌子が明治32年（1899年）に設立した帝国婦人協会私立実践女学校規則第1条「本邦固有の女徳を啓発し、日進の学理を応用し、勉めて現今の社会に適応すべき実学を教授し、賢母良妻を養成する」等に窺うことができます。

### ◎本学の教育理念

下田歌子の遺訓に、女性の資質は、純一で慈愛に富み、その清らかな徳性とゆたかな情操をもって社会の弊を正し、広く世人に至福をもたらすことにあると述べられています。

本学はこの資質の涵養につとめ、内に剛、外に柔、時勢に即し適切な修練を重ね、絶えず進歩向上をはかり、世界の平和と人類の福祉とをめぐして実践躬行、その任を果たすことをおののちに期待します。

よって本学は深奥な学術の研究と教授とを行うとともに、教養を深め知徳そなわり心身すこやかに、品格高雅な女性を育成しようとするものです。

（昭和48年11月29日第6回大学・短期大学合同教授会）

### ◎学園第2世紀の教育使命

上記のような学祖下田歌子の建学の精神に立脚して、学園第2世紀の教育理念を“「品格」「高雅」「自立」「自営」の女子教育”としています。大学・短期大学においては、幅広く深い教養と専門的学芸を考究する教育を、中学校高等学校においては、女子教育の伝統を踏まえた社会のニーズに応える教育を目標に掲げ、教育研究の活性化や経営改善への取り組みを積極的に進めています。

[大学・短期大学の教育使命]

(1) 幅広い職業人養成 (2) 総合的教養教育 (3) 生涯学習 (4) 社会貢献

[中学校高等学校の教育使命]

(1) 質素・堅実を踏まえた品格ある女子教育の堅持 (2) 社会の変化を踏まえた女子教育の構築

### ◎学園の概要

#### 1 学園の目的

教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神及び上記の教育使命に基づいた学校教育を行っています。そして、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを実践し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成することを目的として、現在、本学園は実践女子大学、実践女子短期大学、実践女子学園高等学校、実践女子学園中学校の4校を設置しています。

#### 2 教育の趣旨

建学の精神である女性の資質の涵養と品格ある女性の育成を目指して実学を中心に教授し、広い教養を持って自立し社会の一員としての責任を果たす人材を育ててまいります。また、常に自己点検・評価を行って自ら改善を図るとともに、それらを公表して社会的責任を果たし、さらなる前進を図ってまいります。

### 3 設置する学校及び所在地

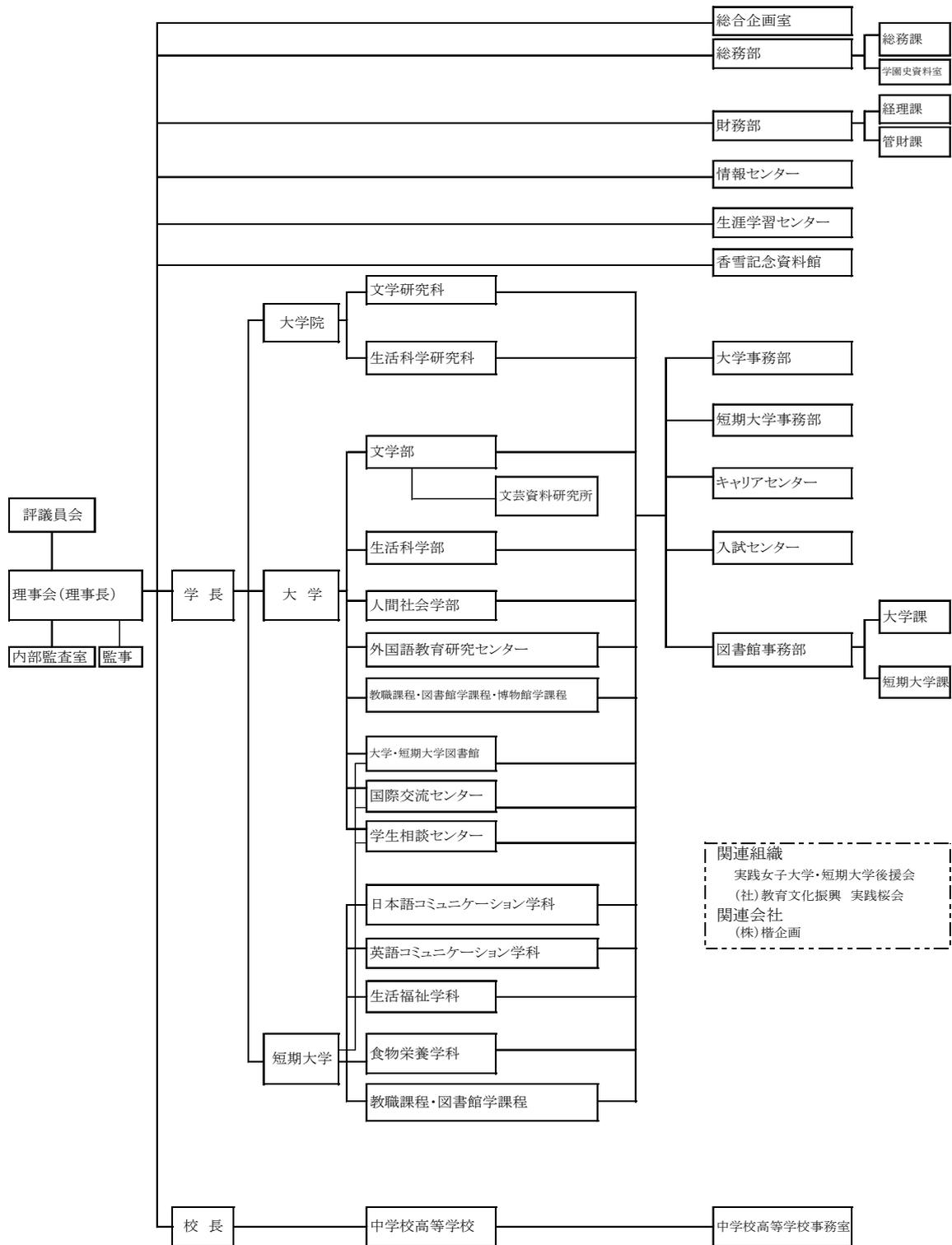
- (1) 大学 〒191-8510 東京都日野市大坂上 4-1-1  
 実践女子大学  
 文学部、生活科学部、人間社会学部  
 実践女子大学大学院  
 文学研究科、生活科学研究科
- (2) 短期大学 〒191-0016 東京都日野市神明 1-13-1  
 実践女子短期大学  
 日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科、生活福祉学科、  
 食物栄養学科
- (3) 高等学校 〒150-0011 東京都渋谷区東 1-1-11  
 実践女子学園高等学校 全日制課程 普通科
- (4) 中学校 〒150-0011 東京都渋谷区東 1-1-11  
 実践女子学園中学校 スタンダード実践クラス、グローバルスタディーズクラス

### 4 沿革

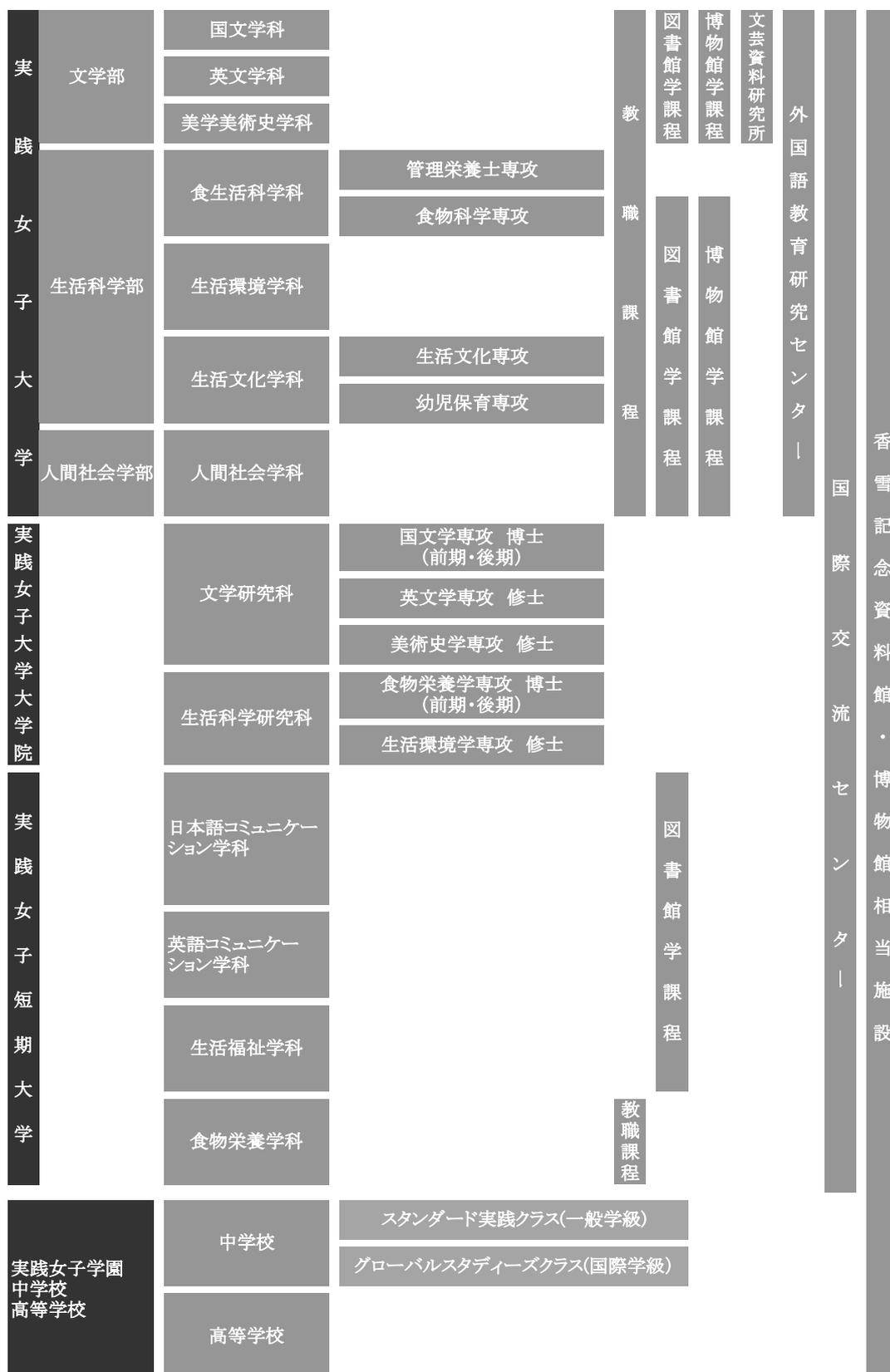
明治 32 年 (1899 年) 5 月	帝国婦人協会私立実践女学校並びに女子工芸学校を創設、千代田区麹町に開校
明治 36 年 (1903 年) 5 月	実践女学校・女子工芸学校を渋谷新校舎に移転
明治 41 年 (1908 年) 4 月	実践女学校・女子工芸学校を合併して私立実践女学校と改称し、更に実践女学校中等学部と改称。高等専門学部を開設し、家政科と技芸科を設置。 実践女学校付属幼稚園を開設。
昭和 7 年 (1932 年) 4 月	実践女学校各部の名称を実践女子専門学校・実践女子高等女学校、実践実科高等女学校と改称
昭和 9 年 (1934 年) 1 月	実践実科高等女学校の組織を改め実践第二高等女学校と改称
昭和 22 年 (1947 年) 4 月	新教育制度により、実践女子学園中学部を新設
昭和 23 年 (1948 年) 3 月	新教育制度により、実践女子学園高等学校を新設
昭和 24 年 (1949 年) 2 月	実践女子大学 (4 年制) 文家政学部設置
昭和 25 年 (1950 年) 4 月	実践女子学園短期大学家政科設置
昭和 27 年 (1952 年) 2 月	実践女子学園短期大学国文科、英文科増設
昭和 40 年 (1965 年) 1 月 4 月	実践女子大学文家政学部を廃止し、文学部、家政学部を設置 東京都日野市に大学教養課程の授業を移転
昭和 41 年 (1966 年) 4 月	実践女子大学大学院 (修士課程) 文学研究科国文学専攻、英文学専攻、家政学研究科食物・栄養学専攻設置
昭和 44 年 (1969 年) 4 月	実践女子大学大学院 (博士課程) 文学研究科国文学専攻設置
昭和 51 年 (1976 年) 4 月	東京都日野市に短期大学を移転
昭和 60 年 (1985 年) 12 月	実践女子大学文学部美学美術史学科設置
昭和 61 年 (1986 年) 4 月	東京都日野市に大学を全面移転
昭和 63 年 (1988 年) 4 月	実践女子短期大学国文科、英文科、家政科を国文学科、英文学科、生活文化学科に名称変更
平成元年 (1989 年) 4 月	実践女子大学大学院 (修士課程) 家政学研究科被服学専攻設置
平成 4 年 (1992 年) 4 月	実践女子大学大学院 (修士課程) 文学研究科美術史学専攻設置
平成 7 年 (1995 年) 4 月	実践女子大学生活科学部に生活文化学科を設置、実践女子大学家政学部食物学科、被服学科をそれぞれ生活科学部食生活科学科、生活環境学科に名称変更

平成 11 年 (1999 年) 4 月	実践女子大学大学院家政学研究科食物・栄養学専攻、被服学専攻を、それぞれ生活科学研究科食物・栄養学専攻、生活環境学専攻に名称変更
5 月	実践女子学園創立百周年記念式典
平成 12 年 (2000 年) 4 月	実践女子短期大学国文学科、英文学科を日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科に名称変更、生活文化学科を廃止し、生活福祉学科及び食物栄養学科を設置
平成 16 年 (2004 年) 4 月	実践女子大学人間社会学部人間社会学科設置
5 月	学祖下田歌子生誕 150 年記念式典
平成 17 年 (2005 年) 4 月	実践女子大学大学院生活科学研究科食物栄養学専攻博士後期課程を設置、同食物・栄養学専攻修士課程を食物栄養学専攻博士前期課程に改める
平成 19 年 (2007 年) 4 月	実践女子大学生活科学部生活文化学科を生活文化専攻と幼児保育専攻に専攻分離
平成 20 年 (2008 年) 4 月	実践女子学園中学校にグローバルスタディーズクラス (GSC) を設置

5 組織  
学園組織図



# 教学組織図



6 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数 平成20年(2008年)5月1日現在

[大学]

学 部	学 科	入学定員	編入定員	収容定員	学 生 数
文学部	国文学科	120	15	510	590
	英文学科	120	15	510	560
	美学美術史学科	100	10	420	403
	小計	340	40	1,440	1,553
生活科学部	食生活科学科	145	19	618	676
	生活環境学科	80	10	340	338
	生活文化学科	85	15	370	425
	小計	310	44	1,328	1,439
人間社会学部	人間社会学科	140	20	600	692
大学計		790	104	3,368	3,684

[大学院]

研 究 科	専 攻	入学定員	収容定員	学 生 数	
文学研究科	博士後期課程	国文学専攻	3	9	3
	修士課程又は博士前期課程	国文学専攻	10	20	8
		英文学専攻	6	12	10
		美術史学専攻	6	12	14
		小計	25	53	35
生活科学研究科	博士後期課程	食物栄養学専攻	2	6	2
	修士課程又は博士前期課程	食物栄養学専攻	6	12	3
		生活環境学専攻	6	12	3
		小計	14	30	8
大学院計		39	83	43	

[短期大学]

学 科	入学定員	収容定員	学 生 数
日本語コミュニケーション学科	100	200	209
英語コミュニケーション学科	120	240	280
生活福祉学科	80	160	116
食物栄養学科	80	160	179
短期大学計	380	760	784

[高等学校・中学校]

学 校	クラス	募集人員	収容定員	生 徒 数
高等学校		-	1,500	902
中学校	スタンダード実践クラス(一般学級)	240	1,200	939
	グローバルスタディーズクラス(国際学級)	40		
高等学校・中学校計		280	2,700	1,841

学生・生徒数合計	6,352
----------	-------

## 7 役員・評議員

### (1) 役員概要

(基準日：平成21年3月31日)

定員数 理事 10～13名、監事 2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	高橋 芳樹	常勤	平成10年4月 1日監事就任 平成18年4月 1日理事長就任
常務理事	井原 徹	常勤	平成18年4月 1日監事就任 幣制19年4月 1日常務理事就任
理事	湯浅 茂雄	常勤	平成15年4月 1日理事就任(実践女子大学・実践女子短期大学学長)
理事	松田 由紀子	常勤	平成16年4月 1日理事就任(実践女子学園高等学校・実践女子学園中学校校長)
理事 (自己評価担当)	植野 達郎	常勤	平成19年4月 1日理事就任(大学文学部長)
理事 (教務担当)	西島 基弘	常勤	平成20年4月 1日理事就任(大学生活科学部長)
理事 (学生担当)	飯田 良明	常勤	平成20年4月 1日理事就任(大学人間社会学部長)
理事 (短期大学担当)	小林 修	常勤	平成19年4月 1日理事就任(短期大学部長)
事業理事	宮原 幹二	常勤	平成20年4月 1日事業理事就任(総務部長)
理事	池田 章子	非常勤	平成15年4月 4日理事就任(ブルドックソース(株)代表取締役)
理事	鍛島 康子	非常勤	平成20年5月26日理事就任(社)教育文化振興実践桜会理事長)
理事	吉益 信治	非常勤	平成8年4月10日理事就任(弁護士)
理事	山本 章正	非常勤	平成20年4月 1日理事就任(日野自動車(株)専務取締役)
監事	柳川 正興	非常勤	平成15年4月 4日監事就任
監事	柿本 静志	非常勤	平成19年4月 1日監事就任

平成20年度決算承認に係る理事会開催日(平成21年5月28日)までの役員異動状況

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	井原 徹	常勤	平成21年4月 1日理事長就任
常務理事	宮原 幹二	常勤	平成21年4月 1日常務理事就任
理事	棚田 輝嘉	常勤	平成21年4月 1日理事就任(大学文学部長)
事業理事	安達 勉	常勤	平成21年4月 1日事業理事就任(総合企画室部長)

## (2) 評議員の概要

(平成 21 年 5 月 28 日現在)

定員数 27～29 名

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
飯 泉 三枝子	文学部国文学科主任	安 達 勉	事業理事、総合企画室部長
難 波 雅 紀	文学部英文学科主任	細 井 起 次	財務部長
武 笠 朗	文学部美学美術史学科主任	長 島 敏 市	大学事務部長
大久保 洋 子	生活科学部食生活科学科主任	八 幡 隆 文	短期大学事務部長
高 部 啓 子	生活科学部生活環境学科主任	玉 置 美 佐 子	中学校高等学校事務室部長
富 田 洋 三	生活科学部生活文化学科主任	鍛 島 康 子	(社)教育文化振興実践桜会理事長
高 木 裕 子	人間社会学部人間社会学科主任	内 山 孝 子	(社)教育文化振興実践桜会役員
佐 藤 辰 雄	日本語コミュニケーション学科主任	片 山 久 子	(社)教育文化振興実践桜会役員
三 田 薫	英語コミュニケーション学科主任	宿 輪 玲 子	(社)教育文化振興実践桜会役員
藺 田 碩 哉	生活福祉学科主任	鈴 掛 まゆみ	(社)教育文化振興実践桜会役員
白 尾 美 佳	食物栄養学科主任	池 田 章 子	ブルドックソース(株)代表取締役
多葉田 美津子	中学校高等学校副校長	井 原 徹	理事長
武 田 忠 利	高等学校教頭	宮 原 幹 二	常務理事
嶋 野 恵 子	中学校教頭	吉 益 信 治	弁護士

## 8 教職員数

[専任教員及び助手、副手数]

(平成 20 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

		学	教	准	専	助	助	副	校	副	教	教	計
		長	授	教	任	教	手	手	長	校	頭	諭	
		長	授	授	講	教	手	手	長	長	頭	諭	
		長	授	授	師	教	手	手	長	長	頭	諭	
大 学	学長	1											1
	国文学科		9		1	1	2						13
	英文学科		8	4		1	2						15
	美学美術史学科		6	4	1	1	3						15
	文芸資料研究所		1				1						2
	食生活科学科		13	2	1	1	15						32
	生活環境学科		8	2		2	6						18
	生活文化学科		7	3		1	3						14
	人間社会学科		12	5	2		2						21
	教職・図書館学課程		3	1			1						5
	外国語教育研究センター		2	1			1						4
	博物館学課程						1						1
	小計		1	69	22	5	8	36					141

短期大学	学長	(1)										(1)	
	日本語コミュニケーション学科		4	1			2					5	
	英語コミュニケーション学科		6	2			2					8	
	生活福祉学科		4	2			2					6	
	食物栄養学科		4	2		5	1					6	
	教職・図書館学課程		2	1								3	
	小計	(1)	20	8			5	7				40	
高等学校						2		1	1	1	42	47	
中学校								(1)	(1)	1	47	48	
小計						2		1	1	2	89	95	
教員・助手・副手 計		1	89	30	5	8	43	7	1	1	2	89	276

(注)学長は大学・短期大学を兼務。校長及び副校長は、高等学校・中学校を兼務。

[職員数]

(人)

事務系	86
管理系	1
契約等	40
職員数合計	127

以上、教職員数総合計 403 人

## 9 関係する会社

株式会社 楷企画

①所在地 〒191-0002 東京都日野市新町 1-12-4

②代表取締役 平澤 隆

③設立年月日 平成 13 年 3 月 1 日

④従業員数 3 名

⑤主な事業 建物等の清掃・警備・保守、清涼飲料水等の販売、文房具等販売、教材・書籍等の印刷・販売、文化教室・各種講演会・イベント等の運営その他

⑥資本金額 300 万円

⑦出資割合 100%

⑧売上高 31,751 万円

## II 事業の概要

平成 20 年度の学園及び各設置学校の事業の概要は、以下のとおりです。

### 1 建学の精神の高揚

学祖下田歌子の建学の精神を高揚すべく、学祖を顕彰する事業に取り組みました。

#### (1) 岐阜県恵那市先人顕彰事業「下田歌子賞」の推進

学祖下田歌子を顕彰して、生誕の地である岐阜県恵那市、本学園及び恵那市先人顕彰事業「下田歌子賞」実行委員会主催、PHP 研究所共催による顕彰事業「下田歌子賞」を支援しました。

#### (2) 源氏物語千年紀と学祖源氏物語研究の顕彰事業

紫式部が『源氏物語』を著わして 1 千年の記念すべき年に当たり、本学では、自ら晩年まで「源氏物語講義」を担当するなど『源氏物語』に造詣の深かった学祖下田歌子を顕彰し、併せて学祖以来連綿と続けてきた源氏物語研究及び関係貴重古典籍の蒐集、調査研究の成果を広く社会に公開する事業を推進しました。

□本学所蔵名品展「みやびへの憧れ」(10 月 4 日～11 月 9 日の 32 日間) 入場者 2, 120 名。

□公開講演会『源氏物語』という文化 (9 月 27 日～11 月 1 日の 6 回) 来聴者 2, 100 名。

□ワークショップ「金砂子で葉書を作ろう」(11 月 8 日) 受講者 30 名。

### 2 教育関連

#### [大学・短期大学]

#### (1) 大学・短期大学改革への取り組み

大学・短期大学の将来構想を策定するために平成 19 年 5 月に設置した「大学・短期大学将来構想推進会議」における審議、及び平成 20 年 3 月に実施した「高等教育 2 拠点展開に係る理事会方針説明会」における意見聴取等を踏まえて、理事会は「大学・短期大学の将来構想」を固め、7 月に 3 回にわたって全学に対し方針説明会を行いました。この理事会方針に則り、学園改革を推進するために 10 月に学園改革委員会を立ち上げ、その下に大学・短期大学改革実行委員会とプロジェクトチーム (A:学部・学科改組チーム、B:学部・学科カリキュラム改革チーム、C:校舎建築及び校舎移転・整備チーム) を設置しました。

平成 21 年 1 月末に大学・短期大学改革実行委員会からの中間報告を受けた学園改革委員会は、「学園改革に向けて」(答申) を策定して同年 3 月 18 日に常任理事会に提出しました。答申を受けた理事会は 3 月 27 日に、平成 26 年 4 月に向けて改革の第 1 ステップとして大学・短期大学の改革を行うという答申骨子を具体化する方針を固めました。

#### (2) 大学院人間社会研究科の開設準備

人間社会研究科人間社会専攻は、人間社会学部を基礎学部として、当該分野におけるより高度な知識と技能を兼ね備えた、専門的役割を担う人材の養成を目的とします。平成 22 年度の開設に向けて、本年度はカリキュラム検討等の準備を行いました。

#### (3) 共同教職大学院の開設準備

平成 22 年度に共同教職大学院を 5 女子大学 (本学・大妻女子大学・昭和女子大学・東京家政大学・日本女子大学) で開設する準備を、平成 19 年度に引き続き進めました。開かれた学校作りをリードできる経営感覚、リーダーシップ、コーディネート能力に富んだ女性

中核教員の養成、並びに多くの課題に直面する学校現場において新しい学校づくりの有力な一員となりうる新人女性教員の養成を目的としています。

当事業に関連して本年度は、文部科学省の戦略的・大学連携支援事業として「5 女子大学共同教職大学院運営モデルの構築」が採択され、カリキュラム開発並びに教学運営のシステム開発が進められました。

また、平成 19 年度に文部科学省の専門職大学院等教育推進プログラムとして採択された 5 女子大学による「女性中核教員養成女子大学連合モデルー女子大学連合によるプログラム開発」に係る共同事業も継続して展開されました。

#### (4) 教育改革の推進

本年度は、平成 19 年度から検討してきた「教養教育の見直し・再編」に大学・短期大学共同で取り組み、平成 21 年度入学生から「新 共通教育」カリキュラムとして実践スタンダード科目及び実践アドバンスト科目の展開を開始しました。

大学においては、4 分割されていた各学部の共通科目・総合教養科目を共通教育科目として一本化・再編成し、また短期大学においてもそれまでの総合教育科目の名称変更・再編成を行いました。さらに、科目選択の幅を広げることを目的として、大学・短期大学双方の学生がそれぞれ互いのキャンパスで開講される共通教育科目を単位互換制度により履修できるようになりました。

共通教育科目のカリキュラムについては、大学・短期大学ともに自校教育を含む実践スタンダード科目を全新入生必修として設定しました。内容は、実践女子大学・短期大学の学生として共通した基礎を学ぶ科目群となっています。さらに、実践スタンダード科目の上位科目としてキャリア形成支援科目を含む実践アドバンスト科目群を設置しました。

#### (5) 一級建築士受験資格並びに高等学校教諭一種免許状（情報）課程の認定

関係法令の改正に伴い、生活環境学科ではカリキュラムを改編し一級建築士の受験資格を取得できるようになりました。さらに、同学科では高等学校教諭一種免許状（情報）を取得できるようカリキュラムを改編し課程認定を受けました。

#### (6) FD（継続的な教員研修）の推進

本年度も昨年度に引き続き、大学・短期大学 FD 推進委員会を中心に、教育内容及び授業方法の改善に取り組みました。具体的には、大学・短期大学の複数学科による研修会を 3 回開催し、各学科の取り組みを学内教員に対して公開しました。大学・短期大学教員が多数参加し一定の成果を上げています（第 1 回：大学開催 教職員 76 名参加、第 2 回：大学開催 教職員 59 名参加、第 3 回：短大開催 教職員 51 名参加）。

学生による授業評価アンケートは、一部修正を加えつつ今年度も従来を踏襲する形で実施しました。これまで一定期間ほぼ同じ形式で実施してきたので、平成 21 年度には、実施方法の見直しも含めこれまでの結果を踏まえた検討を行う予定です。

#### (7) 大学間連携の推進

本年度も、コンソーシアムとしての社団法人 学術・文化・産業 ネットワーク多摩加盟大学との連携を積極的に推進しました。

##### ① ネットワーク多摩単位互換制度

大学は、平成 21 年度から加盟大学間の単位互換制度に参加できるよう「出向聴講学生及び特別聴講学生に関する規程」を整備しました。

短期大学は既に前年度中に規程を制定しており、平成 20 年度から特別聴講学生（単

位互換学生)の受け入れを開始しました。

#### ②教員免許更新制度

平成 20 年度にはネットワーク多摩の企画する教員免許更新制度の予備講習運営に職員が協力を行いました。また、平成 21 年度からの講習開始に備え、運営委員に教職員が参画するとともに、講師派遣、会場提供等の準備作業に積極的に協力しました。

#### (8) 学部・学科の目的・教育目標等を明記した改正学則の施行

大学・短期大学について、設置基準の改定に伴い各学部・学科の目的・教育目標を明記する等の学則改正を平成 19 年度末に行い、平成 20 年度より施行しました。

#### (9) ICT 環境の整備

本学で展開する教育研究並びに学習の効果を高め、教育支援体制を強化するために、ICT (情報通信技術) を有効活用した環境整備を行いました。具体的には、インターネットを介して学習支援を行う e ラーニングシステム (manaba) の正式運用を開始し、約 260 の授業で利用されました。また、コンピュータ演習室、情報ラウンジに設置している PC のソフトウェアをバージョンアップするなど教育環境の充実に努め、その他、一般教室にプラズマディスプレイと PC を配置しました。

### [中学校高等学校]

#### (1) 募集定員の変更

従来の一般学級 320 名の募集定員をスタンダード実践クラス (SJC) 240 名に変更し、よりきめ細かな教育に取り組みました。

新たに、グローバルスタディーズクラス (GSC) 募集定員 40 名を立ち上げ、21 世紀の国際社会で貢献できる高い意欲と資質を持った生徒の育成を開始しました。

#### (2) 中高一貫教育システムの改善

中学校入学時の生活および学習習慣の確立に向けたきめ細かな指導を開始し、中学校 1 年生は、30 名 8 学級編成を実施しました。

高校生の学力向上のための取り組みとして、学力の伸長度を定期的に測定する機会を増やし、それに基づく個別な指導の充実に図りました。また、中高一貫教育最終学年である高等学校 3 年生の進路指導の充実にして、8 学級を 9 学級編成として、よりきめ細かな教育に取り組みました。

#### (3) 新たな魅力・特色づくり

生徒の「観る」「聴く」「感じる」力を鍛え、感受性を磨き、情操を高める取り組みとして、「感性表現教育」を開始しました。これにより、従来からの取り組みである「キャリア教育」、「国際交流教育」とあわせ、生徒の創造的な資質の涵養を図る三つの教育の取り組みを本校の特色としました。これらに加えて、生徒が描く将来の職業の目標を実現しうる学力改革を加えた「3 プラス 1」を、新たな魅力・特色としました。

#### (4) 新たな課題に即した教育力の向上

教員の授業力向上に向け、教員研修の充実に図りました。また、全学年、全教科科目で、生徒による授業評価を行い、生徒と教員双方の授業の取り組みを評価し、改善に繋げる機会を新たに設定しました。

そして、教育相談研修など、新たな課題に即した教育力の向上を図りました。

#### (5) グローバルスタディーズクラスの将来構想検討

平成 23 年度のグローバルスタディーズクラスのクラス増について、具体的な検討を開始しました。

### 3 研究関連

研究組織としての文芸資料研究所は、総合研究課題「古典の享受をめぐる諸問題」のもと、研究員各自が個別研究に取り組み、その成果を「年報」「別冊年報」等で公開し、全国の大学図書館に寄贈しました。また、本年度の特別事業として「絵入り本ワークショップⅢ」を開催し、国文学研究資料館と連携して、国際シンポジウム・研究発表・展示会を企画・運営しました。さらに本学の源氏物語千年紀特別事業のもと、所蔵名品展「みやびへの憧れ」や千年紀記念特別公開講座の企画・運営にも協力し、研究成果の公開に努めました。

その他、大学・短期大学の本年度の研究活動実績として、教員の海外研修派遣の実施をはじめ、受託研究 4 件、科学研究費補助金 11 件の採択を受けました。これらは今後、大きな成果を上げることが期待されます。

### 4 学生・生徒支援関連

#### (1) 給付奨学金制度の拡充

本学園の教職員からの寄付により、平成 19 年度に「教職員奨学資金」を創設し、「教職員奨学資金運営規程」を制定しました。本奨学金は学園に在籍する学生・生徒のうち、勉学意欲は高いが経済的事情により就学の困難な者に対し、学費減免を行うことを目的としています。平成 20 年度は、公的な奨学金制度の対象とならない中学生（家計急変者 3 名）に給付されました。

また、新潟中越沖地震において罹災した学生（家屋半壊 1 名、家屋一部損壊 7 名）に対し、学費減額免除等の特別支援を実施しました。

#### (2) 学生生徒の健康管理への対応

平成 19 年来、各校で問題となった麻疹流行に対し、学園は「麻疹対策本部」（平成 20 年 2 月設置）を中心に体制を整備し、学生の健康管理について指導・助言を行ってきました。具体的には、抗体検査・ワクチン接種を勧奨する文書を入学予定者及び在学生の父母宛に送付しました。中学 1 年生と高校 3 年生にはワクチン接種が無料化されたため、接種率の向上が図られました。また、キャンパス内でも常時ビデオ上映による注意喚起と予防啓発を行うと共に、介護体験など校外実習参加者には、抗体検査結果又はワクチン接種証明書の提出を義務づけました。

平成 20 年度に流行した鳥インフルエンザについては、学園ウェブサイト及び学内掲示板に注意喚起の文書を掲載しました。中学校・高等学校では罹患者発生時の対応を作成し、生徒及び保護者に周知を図りました。

### 5 国際交流関連

#### (1) 基本合意書・協定の締結

本年度は、下記の各学校との協定締結や協定締結に向けた準備を行うなど、国際交流事業を拡充しました。

#### 【大学・短期大学】

- ・イギリス・グロスターシャー大学との基本合意書(MOU)の交換

→学長及び国際交流センター長の現地訪問と協議によって平成20年12月8日に基本合意書(MOU)の調印を行い、平成21年4月14日に夏期語学研修協定書を締結しました。

#### 【短期大学】

- ・オーストラリア・ストッツカレッジとの基本合意書(MOU)の交換

→平成20年4月16日に基本合意書(MOU)の交換を行いました。

- ・英語コミュニケーション学科とオーストラリア・ストッツカレッジとの協定締結

→英語コミュニケーション学科は、ストッツカレッジとの語学研修協定を平成20年12月1日に締結しました。

#### (2) 交換留学生の受け入れ及び派遣

##### 【大学・短期大学】

中国・中国伝媒大学、韓国・檀国大学校、カナダ・フレイザーバレー大学、オランダ・オランダ国立南大学、イタリア・サレント大学より18名の留学生が本学留学生プログラムを受講しました。また、カナダ・フレイザーバレー大学に協定校留学生3名を派遣しました。

英語コミュニケーション学科で春期語学研修を実施し、オーストラリア・ストッツカレッジに22名を派遣しました。

夏期語学研修では、アメリカ・ワシントン大学、カナダ・フレイザーバレー大学に大学・短期大学合計32名を派遣しました。

##### 【高等学校】

海外からの留学生受け入れ機関であるYFUとの連携によって、ドイツ・スタッツラーデン高等学校から1名、教育交流協定によってタイ・国立カセサート大学附属高等学校から2名、中国・上海師範大学附属高等学校から2名を受け入れました。また、イギリス・セントヘレンズ高等学校から生徒8名、教員3名の訪問を受け入れ、本校生が案内役としてときわ祭の見学や都内見学を行いました。同様にドイツ・ベルリン市の4校の高校生を受け入れ、ドイツ語と日本語によるミュージカルを鑑賞しました。

また、教育交流協定によってタイ・国立カセサート大学附属高等学校に2名、中国・上海師範大学附属高等学校に2名、イギリス・セントヘレンズ高等学校に1名、ドイツ・ヒルデガルドウェグシャイダー高等学校に2名を派遣しました。また、奨学金の供与を受けているニュージーランド・オークランド語学学校に短期留学として2名を派遣しました。

## 6 社会連携関連 — 生涯学習、地域・自治体との連携

### (1) 香雪記念資料館

香雪記念資料館は、学園創立者下田歌子の遺品並びに学園の沿革、教育理念に関する資料の他、歴史、美術、特に女性の造形活動や女性像等に関する資料の研究、収集、保管、展示を行うことで、学園の発展、教育、文化の振興に寄与しています。本年度実施した主な事業は次のとおりです。(開館日数111日、入館者数3,221名)

下田歌子展 — 愛国婦人と夜間女学校を中心として — (4/5~5/2)

源氏物語ミニ展示 源氏物語の1000年、絵で見る王朝の世界 (5/22~30)

- 女性たちは描いた 清雅の花 (5/25~6/20)
- 時の旅人 — 絵画をゆく — 博物館学課程実習生による展示 (7/14~8/1・2・23)
- みやびへの憧れ — 源氏物語千年紀記念 実践女子大学所蔵名品展 — (10/4~11/9)
- 中国複製画展 (12/11~22、1/5~20)

## (2) 生涯学習センター

生涯学習センターは、本学園の教育研究成果を継続的・体系的学習プログラムとして学生及び広く社会一般に提供し、生涯にわたる継続的な学習の支援を行うとともに、資格取得等能力の再開発を図る教育活動を行うことにより、生涯学習の推進に寄与することを目的としています。本年度も積極的な展開を行い、164 講座を開講し、2,013 名の受講者がありました。

## (3) 地域・自治体連携

大学では、(社)学術・文化・産業 ネットワーク多摩における学生教育ボランティア事業やインターンシップ事業に学生を派遣しました。短期大学では、現代的教育ニーズ取組支援プログラム選定事業「学生とともに推進する地域食育活動プログラム」の一環として、市内小中学校の児童・生徒をはじめ幼児から高齢者までを対象とした食育実践活動を展開しました。また、地域の造形作家 40 余名が作品を短期大学キャンパスに展示する「第 8 回かたち・ふれあい展」を実施しました。その他大学・短期大学は、地元自治体が行う各種イベント（「新選組祭り」等）への学生派遣やエコ啓蒙活動（エコバッグ製作、「ふだん着で CO2 をへらそう」宣言等）への参画、日野 CATV「実践女子学園 TV 講座」放映等を行いました。

今年度新たに東京都立七生特別支援学校よりインターンシップ生の受け入れ依頼があり、大学・短期大学事務部、キャリアセンター、大学図書館が協力して 2 名を受け入れました。

中学校高等学校では、渋谷区が後援する区内の福祉施設や学校、企業が連携した世代間交流コンサートに中高合唱部が出演し、中高生代表として歌声を披露しました。また、港区後援の第 51 回こども平和祈念式典に招待され式典歌を歌い、祈念祭でも、横浜中華学校の生徒の蛇踊りなどとともに、その歌声を披露しました。

## 7 管理運営

### (1) 職員人事制度改革

- 事務職員の資質向上のための研修制度の実施

職員の職務能力の向上に向け、「学校法人職員としての課題形成」をテーマに、管理職及び一般職員対象の研修を行いました。

- 業務改善のための業務分析及び検証

「学園及び設置する学校の使命・目的の遂行に必要なすべての活動業務」の体系図を作成し、業務の流れを検証しました。具体的には、目標管理制度の普及・定着を目指して、具体的な改善計画策定などに取り組みました。

### (2) リスク管理・コンプライアンス体制の確立

公的研究資金（科学研究費補助金）の内部監査を実施しました。この監査を通じて公的研究資金に対する内部規制が有効に機能しているかについて検証しました。

### (3) 主な諸規程の整備

- 資金運用規程

既存の運用規程を全面改正し「資金運用規程」を制定しました。資金運用に係る透明性

を高め財政の健全化をより堅実に図っていくため、資金運用の基準、手続き、運用管理体制等を明確にしてリスク管理に関する基本的事項を明確にしました。

公益通報に関する規程

公益通報保護法に基づき、「学校法人実践女子学園公益通報に関する規程」を制定しました。学園の業務遂行に係り、法令、寄附行為及び学園の諸規程に違反する行為又はその恐れがある行為に対し公益通報があった場合の必要な体制を整備しました。

## 8 募金活動

「実践女子学園 21 世紀基盤整備」ための募金活動として、前年度に引き続き、実践女子学園奨学基金の拡充募金を実施しました。また、本学園に勤務する教職員の寄付による「教職員奨学資金募金」を実施しました。

## 9 施設設備整備

既設の施設設備等について安全・安心な教育環境を提供するため、施設設備の改修・更新等の整備を行いました。

[大学]

- 調理室 IH クッキングヒータ 及び AV 装置の整備
- ものづくり工場の整備 (本館)  学生談話室『のんびり』の整備 (本館)
- トイレ改修 (本館)  講義室 AV 装置の更新
- 南門イチョウ並木路の舗装改修 (構内)

[短期大学]

- 講義室 AV 装置の更新  学生机・椅子の更新
- 自動ドアの更新 (本館)

[中学校高等学校]

- 冷暖房設備の更新 (下田陸勲記念館、第 1 館、第 3 館)
- 屋上防水改修 (第 3 館)  学生机・椅子の更新 (中学校)

[学園]

- 吹付けアスベスト等フォローアップ調査の実施
- 空調熱源機更新計画着手 (本館)

## 10 主な事業活動実績

### ■ 行事・式典等

平成 20 年 4 月 5 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学入学式
平成 20 年 4 月 8 日	<input type="checkbox"/> 中学校・高等学校入学式
平成 20 年 5 月 25 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学オープンキャンパス開始
平成 20 年 6 月 21 日	<input type="checkbox"/> 中学校オープンスクール開始
平成 20 年 9 月 20 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学卒業式
平成 20 年 10 月 8 日	<input type="checkbox"/> 学祖下田歌子命日 墓前祭
平成 20 年 10 月 25 日	<input type="checkbox"/> 中学校高等学校ときわ祭 (～26 日)、ホームカミングデー開催 (渋谷キャンパス)
平成 20 年 11 月 7 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学常磐祭 (～9 日)

平成 20 年 11 月 7 日	<input type="checkbox"/> 第 10 回ホームカミングデー（日野大学キャンパス）
平成 21 年 1 月 23 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学一般入学試験Ⅰ期（Ⅱ期 2 月 5 日～2 月 7 日、Ⅲ期 3 月 7 日）
平成 21 年 2 月 1 日	<input type="checkbox"/> 中学校入学試験（～4 日）
平成 21 年 3 月 3 日	<input type="checkbox"/> 高等学校卒業式
平成 21 年 3 月 17 日	<input type="checkbox"/> 中学校卒業式
平成 21 年 3 月 19 日	<input type="checkbox"/> 短期大学卒業式
平成 21 年 3 月 20 日	<input type="checkbox"/> 大学卒業式

### ■ 建学の精神の高揚—学祖下田歌子顕彰事業

岐阜県恵那市先人顕彰	<input type="checkbox"/> 恵那市、本学園等主催「第 6 回下田歌子賞」表彰
源氏物語千年紀と学祖『源氏物語』研究の顕彰	<input type="checkbox"/> 所蔵名品展「みやびへの憧れ」（10 月 4 日～11 月 9 日） <input type="checkbox"/> 公開講演会『源氏物語』という文化（9 月 27 日～11 月 1 日の間に 6 回） <input type="checkbox"/> ワークショップ「金砂子で葉書をつくろう」（11 月 8 日）

### ■ 教育・研究関連

#### <大学院・大学・短期大学>

大学・短期大学改革の取組	<input type="checkbox"/> 学園改革委員会 <input type="checkbox"/> 大学・短期大学改革実行委員会とプロジェクトチーム <input type="checkbox"/> 学園改革委員会答申「学園改革に向けて」
人間社会研究科の開設準備	<input type="checkbox"/> 平成 22 年度開設を目標とした検討・準備
共同教職大学院の開設準備	<input type="checkbox"/> 平成 22 年度開設を目標とした検討・準備 <input type="checkbox"/> 専門職大学院等教育推進プログラム実施 <input type="checkbox"/> 戦略的大学連携支援事業採択、実施
新たな資格、免許課程の認定	<input type="checkbox"/> 大学生生活科学部生活環境学科：一級建築士受験資格取得、高等学校教諭一種免許状(情報)課程認定
公的教育資金の獲得	<input type="checkbox"/> 大学：専門職大学院等教育推進プログラム 「女性中核教員養成女子大学連合モデル」 戦略的大学連携支援事業 「5 女子大学共同教職大学院運営モデルの構築」 <input type="checkbox"/> 短期大学：現代的教育ニーズ取組支援プログラム 「学生と共に推進する地域食育活動プログラム」

#### <中学校高等学校>

学級編成の変更	<input type="checkbox"/> 中学校の学級編成をスタンダード実践クラス（一般学級）とグローバルスタンダードクラス（国際学級）に変更
---------	---

### ■ 学生・生徒支援

学長賞・校長賞等奨励賞授与	<input type="checkbox"/> 学長賞[20 年 4 月入学式]、校長賞[20 年 4 月入学式、21 年 3 月卒業式]
学生・生徒健康管理対策	<input type="checkbox"/> 麻疹対策（指導・助言他） <input type="checkbox"/> 鳥インフルエンザ対策（指導・助言他）
奨学金制度の拡充	<input type="checkbox"/> 教職員奨学資金給付：中学校生徒 3 名
災害対応	<input type="checkbox"/> 新潟県中越沖地震罹災学生学費減額免除等（家屋半壊 1 名、一部損壊 7 名）

## ■ 国際交流活動

### <大学院・大学・短期大学>

協定校・派遣留学生受入れ	<input type="checkbox"/> オランダ・オランダ国立南大学 前期2名 後期2名 <input type="checkbox"/> 中国・中国伝媒大学 前期5名 後期5名 <input type="checkbox"/> 韓国・檀国大学校 前期1名 後期1名 <input type="checkbox"/> カナダ・フレーザーバレー大学 前期1名 <input type="checkbox"/> イタリア・サレント大学 後期1名
協定校・交換留学生派遣	<input type="checkbox"/> カナダ・フレーザーバレー大学 協定校留学3名
語学研修プログラム	<input type="checkbox"/> 夏期研修：ワシントン大学、フレーザーバレー大学 32名（大学・短期大学） <input type="checkbox"/> 春期研修：ストッツカレッジ 22名（短期大学）

### <中学校高等学校>

協定校・派遣留学生受入れ	<input type="checkbox"/> タイ・国立カセサート大学付属高等学校 2名 <input type="checkbox"/> YUF 国際交流財団ドイツ留学生 1名 <input type="checkbox"/> 中国・上海師範大学付属高等学校 2名
協定校・奨学制度留学生派遣	<input type="checkbox"/> 短期協定生徒派遣：タイ・国立カセサート大学付属高等学校 2名 <input type="checkbox"/> 短期協定生徒派遣：中国・上海師範大学付属高等学校 2名 <input type="checkbox"/> 短期協定生徒派遣：イギリス・セントヘレンズ高等学校 1名 <input type="checkbox"/> 短期協定生徒派遣：ドイツ・ヒルデガルドウェグシャイダー高等学校 2名 <input type="checkbox"/> 奨学制度生徒派遣：ニュージーランド・オークランド語学学校 2名

## ■ 管理・運営

職員の資質向上のための研修制度、常任理事合宿の実施	<input type="checkbox"/> 一般職・管理職研修：業務の見直し、目標管理・仕事評価について <input type="checkbox"/> 全教職員研修：ハラスメント防止について <input type="checkbox"/> 常任理事合宿：将来構想について
内部監査の実施	<input type="checkbox"/> 公的研究資金監査の実施[20年7月、11月]
三様監査連絡会の実施	<input type="checkbox"/> 連絡会協議事項：公的研究資金、資産運用方針の現状と課題 他[20年9月] <input type="checkbox"/> 連絡会協議事項：大学・短期大学将来構想 他[21年1月]
諸規程の整備	<input type="checkbox"/> 実践女子学園ハラスメント防止委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学文学部紀要委員会規程 <input type="checkbox"/> 資金運用規程 <input type="checkbox"/> 学生相談センター別室運用内規 <input type="checkbox"/> 教育・研究系契約職員要領 <input type="checkbox"/> 実践女子大学出向聴講学生及び特別聴講学生に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院科目等履修生に関する規程 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園公益通報に関する規程
安全対策	<input type="checkbox"/> 短期大学、中学校・高等学校において防災訓練実施 <input type="checkbox"/> 応急救護講習会の実施
環境問題への取り組み	<input type="checkbox"/> エコキャップ運動参加
組織の設置	<input type="checkbox"/> 部長会の設置

## 11 参考資料

### 卒業生数

平成21年3月31日現在

#### ■大学院

研究科	専攻名	修了生数
博士後期課程	[生活科学研究科]	
	食物栄養学専攻	1
修士課程・博士前期課程	[文学研究科]	
	国文学専攻	1
	英文学専攻	1
	美術史学専攻	5
	[生活科学研究科]	
	食物栄養学専攻	0
	生活環境学専攻	1
計		9

#### ■短期大学

学科	卒業生数
日本語コミュニケーション学科	99
英語コミュニケーション学科	137
生活福祉学科	56
食物栄養学科	89
計	381

#### ■高等学校・中学校

高等学校	292
中学校	330
計	622

#### ■大学

学部	学科	卒業生数
文学部	国文学科	141
	英文学科	136
	美学美術史学科	98
生活科学部	食生活科学科	175
	生活環境学科	90
	生活文化学科	123
人間社会学部	人間社会学科	158
計		921

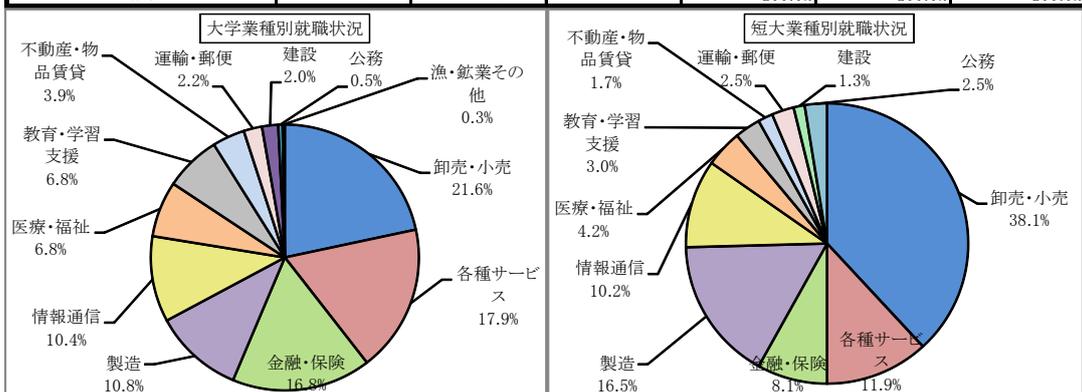
#### □合計卒業生数

大学院	9
大学	921
短期大学	381
高等学校	292
中学校	330
合計	1,933

### 卒業生 業種別就職状況(大学・短期大学) (注:比率は業種別就職者数÷就職者総数で算出)

平成21年3月31日現在

業種	文学部	生活科学部	人間社会学部	大学	短期大学	合計
卒業生数	375	388	158	921	381	1,302
卸売・小売業	61	76	29	166	90	256
(%)	22.2%	21.3%	21.3%	21.6%	38.1%	25.5%
各種サービス業	52	71	14	137	28	165
(%)	18.9%	19.9%	10.3%	17.9%	11.9%	16.5%
金融・保険業	53	43	33	129	19	148
(%)	19.3%	12.1%	24.3%	16.8%	8.1%	14.8%
製造業	19	46	18	83	39	122
(%)	6.9%	12.9%	13.2%	10.8%	16.5%	12.2%
情報通信業	44	20	16	80	24	104
(%)	16.0%	5.6%	11.8%	10.4%	10.2%	10.4%
医療・福祉	9	43	0	52	10	62
(%)	3.3%	12.1%	0.0%	6.8%	4.2%	6.2%
教育・学習支援業	16	32	4	52	7	59
(%)	5.8%	9.0%	2.9%	6.8%	3.0%	5.9%
不動産・物品賃貸業	8	8	14	30	4	34
(%)	2.9%	2.2%	10.3%	3.9%	1.7%	3.4%
運輸・郵便業	7	5	5	17	6	23
(%)	2.5%	1.4%	3.7%	2.2%	2.5%	2.3%
建設業	3	11	1	15	3	18
(%)	1.1%	3.1%	0.7%	2.0%	1.3%	1.8%
公務	3	0	1	4	6	10
(%)	1.1%	0.0%	0.7%	0.5%	2.5%	1.0%
漁業・鉱業その他	0	1	1	2	0	2
(%)	0.0%	0.3%	0.7%	0.3%	0.0%	0.2%
就職者数	275	356	136	767	236	1,003
(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



平成20年度高等学校卒業生 進学状況

(卒業生 292名)

大 学	251名	(86.0%)
短期大学	8名	(2.7%)
専門学校	9名	(3.1%)
進学準備	24名	(8.2%)
合 計	292名	(100.0%)

平成20年度高等学校卒業生 大学等合格状況

[国公立]

国公立大学	10名
国立大学校	1名
公立短期大学	1名
公立専門学校	3名

[私立]

共学大学

人文・社会学系	63名	} 183名
経済・経営・商学系	60名	
心理系	24名	
法律・政治系	20名	
教育系	16名	

医学・歯学・薬学系	38名	} 58名
医療・保健・看護系	20名	

工学系	32名	} 78名
農学・畜産学・水産学	28名	
理学系	15名	
情報系	3名	

体育系	6名	6名
-----	----	----

芸術系	29名	29名
-----	-----	-----

女子大学

人文・社会学系	129名	} 209名
生活科学(栄養学・環境・建築・服飾)	80名	

短期大学

英語	5名	} 7名
心理・演劇	2名	

専門学校

医療・看護系	5名	} 13名
保育・旅行・理美容・芸術	8名	

[総数]

大学	588名
大学校	1名
短期大学	8名
専門学校	16名

### Ⅲ 財務の概要

#### 決算書類

平成 20 年度財務の概要を説明するにあたり、以下の計算書類等を添付しました。

- (1) 資金収支計算書
- (2) 消費収支計算書
- (3) 貸借対照表
- (4) 財産目録
- (5) 監事による監査報告書

(各計算書類の詳細は、学園ウェブサイト内 財務情報公開ページ <<http://www.jissen.ac.jp/sonoma/a07a05a03>> に掲載している「平成 20 年度 計算書類」をご確認ください。)

#### 1 資金収支計算書の状況 (P. 29)

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に準ずるもので、学園が教育研究諸活動を行うことによって生ずる全ての資金収支の内容を示しています。学校法人の資金収支計算では、現金預金に前受金、未収入金、未払金、前払金を加えたものを資金として捉えているので、個々の収入金額、支出金額は必ずしも企業会計におけるキャッシュ・フローとはなっていますが、別途「資金収入調整勘定」「資金支出調整勘定」を設けて、これら前受金等を調整することにより、総額としてはキャッシュ・フローを示しています。

##### 【収入の部の主なもの】

#### 1 学生生徒等納付金収入 63 億 8,546 万円 (予算比 565 万円減)

学生生徒等納付金収入は 63 億 8,546 万円で、期中の学生・生徒数は 6,352 人 (平成 20 年 5 月 1 日現在) です。

#### 2 手数料収入 1 億 7,273 万円 (予算比 1,261 万円増)

手数料収入のうち、「入学検定料収入」は 1 億 6,326 万円で、志願者総数は 7,213 人 (大学院 15 人、大学 4,461 人、短期大学 829 人、中学校 1,908 人) です。

#### 3 寄付金収入 1 億 270 万円 (予算比 440 万円増)

特別寄付金収入 1 億 7 万円 (予算比 438 万円増)

[内訳]

施設設備拡充 5,121 万円 (予算比 20 万円増)  
奨学基金 1,330 万円 (予算比 10 万円増)

教職員奨学 498 万円 (予算比 50 万円増)  
戸野原奨学 380 万円 (予算同額)  
奨学貸付 300 万円 (予算同額)  
その他各種 2,378 万円 (予算比 358 万円増)  
合計 1 億 7 万円

一般寄付金収入 263 万円 (予算比 1 万円増)

#### 4 補助金収入 10 億 796 万円 (予算比 1,742 万円増)

国庫補助金収入 4 億 1,605 万円 (前年比 1,742 万円減)

[内訳]

経常費補助 2 億 9,691 万円 (前年比 954 万円増)  
同特色補助 9,726 万円 (前年比 683 万円減)  
大学改革推進他 2,188 万円 (前年比 1,345 万円減)

合計 4 億 1,605 万円

地方公共団体補助金収入 5 億 9,192 万円 (前年比 1,722 万円減)

[内訳]

経常費補助 5 億 5,400 万円 (前年比 998 万円減)  
同特別補助 2,761 万円 (前年比 656 万円減)  
その他各種補助 1,031 万円 (前年比 68 万円減)

合計 5 億 9,192 万円

#### 5 資産運用収入 2 億 4,235 万円 (予算比 313 万円増)

第 3 号基本金運用収入 1,918 万円 (予算比 45 万円減)

各種奨学基金、教育研究基金および留学生基金等の基金運用収入です。

受取利息配当金収入 1 億 7,834 万円 (予算比 326 万円増)

預金、有価証券および引当特定資産等の運用による受取利息および配当金です。

施設設備利用料収入 4,483 万円 (予算比 32 万円増)

土地・家屋等の賃貸料、生涯学習センター会議室等の利用料です。

#### 6 資産売却収入 73 億 6,204 万円 (予算比 56 億円増)

長期有価証券売却収入 17 億 6,204 万円 (予算同額)

減価償却累計額に充当するため、施設設備維持引当特定資産に繰り入れたことによる計上額です。

短期有価証券売却収入 56 億円 (予算比 56 億円増)

当期決算より、短期有価証券の取引を総額表示で処理することとしたため、予算差異が生じました。

#### 7 事業収入 1 億 2,718 万円 (予算比 110 万円増)

補助活動収入 6,402 万円 (予算同額)

学生会館、国際交流会館等寮費および仙石原、軽井沢実習所利用料収入です。

収益事業収入 880 万円 (予算比 80 万円増)

収益事業（保険代理業）から学校会計への繰入額です。

その他の事業収入 5,436 万円 (予算比 30 万円減)

主なものは、生涯学習センター受講料(予算 3,511 万円)、茶道収入(1,020 万円)およびホンザキ電機(50 万円)・サントリー(100 万円)・日野市(70 万円)受託研究収入などです。

#### 8 雑収入 1 億 9,197 万円 (予算比 2,856 万円増)

退職金財団等交付金収入 1 億 7,977 万円 (2,740 万円増)

私立大学退職金財団等からの平成 20 年度退職者に対する交付額で、増収は主に役職定年退職者の増加によるものです。

その他の雑収入 1,220 万円 (予算比 116 万円増)

科学研究費間接経費、集団給食試食料、中高制服販売手数料等が主なものです。

#### 9 前受金収入 13 億 8,471 万円 (予算比 1 億 7,019 万円増)

当期末に入学手続きをした平成 21 年度新入生の納付金が必要なものです。手続者数の内訳は大学院 15 人、大学 1,198 人、短期大学 410 人、高等学校 320 人、中学校 353 人の合計 2,296 人となっています。

#### 10 その他の収入 20 億 9,484 万円 (予算比 4 億 2,874 万円増)

保険手当引当特定資産からの繰入収入 177 万円 (予算比 30 万円増)

退職附加金の支払に充てるため、引当特定資産から繰り入れたものです。

教育研究引当特定資産からの繰入収入 410 万円 (予算同

額)

教育研究振興資金、蓼沼教育研究資金の支払に充てるため、引当特定資産から繰り入れたものです。

奨学貸付引当特定資産からの繰入収入 912 万円 (予算比 127 万円増)

一般貸付奨学金ならびに緊急貸付奨学金の支払に充てるため、引当特定資産から繰り入れたものです。

奨学引当特定資産からの繰入収入 1,111 万円 (予算比 31 万円減)

下田奨学金、実践女子学園奨学金および中山外国人留学生奨学金の支払のため、引当特定資産から繰り入れたものです。

前期末未収入金収入 2 億 2,106 万円 (予算同額)

前期末において未収入金となった私立大学退職金財団等の交付金収入、私立学校施設設備高度化推進補助金収入等の当期収入金額です。

長期貸付金回収収入 2,369 万円 (予算比 65 万円増)

一般貸付奨学金、緊急貸付奨学金貸与者の当期回収額です。

#### 11 資金収入調整勘定 14 億 7,110 万円 (予算比 3,785 万円減)

資金収入調整勘定は、前記各収入のうち、当期に実際の資金の受け入れがなかったものが 14 億 7,110 万円であることを示す控除科目です。

期末未収入金 1 億 8,968 万円 (予算比 3,785 万円増)

私立大学退職金財団等の交付金、私立学校施設設備高度化推進補助金などの未収入分の控除額です。

前期末前受金 12 億 8,142 万円 (予算同額)

前期末に受け入れた当期分の学生生徒等納付金、寄付金および寮費などの控除額です。

#### 12 前年度繰越支払資金 43 億 8,709 万円 (予算同額)

前期末から当期に繰り越した支払資金の額です。

#### 【支出の部の主なもの】

#### 1 人件費支出 51 億 3,804 万円 (予算比 1 億 544 万円増)

教員人件費支出 32 億 9,812 万円 (予算比 654 万円増)

職員人件費支出 14 億 6,498 万円 (予算比 360 万円減)

役員報酬支出 5,014 万円 (予算比 33 万円減)

退職金支出 3 億 2,479 万円 (予算比 1 億 282 万円増)

増となったのは、主に中途退職者と役職定年退職者の増加によるものです。

**2 教員研究経費支出 11 億 9,557 万円 (予算比 5,961 万円減)**

大学院・学部・学科・研究所・高等学校・中学校・図書館・国際交流センター等教育研究部門の諸経費です。

**3 管理経費支出 4 億 4,876 万円 (予算比 4,644 万円増)**

教育研究経費支出に計上されていない部門の諸経費です。

**4 借入金等利息支出 3,749 万円 (予算同額)**

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する支払利息です。

**5 借入金等返済支出 1 億 3,887 万円 (予算同額)**

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金で、創立 100 周年記念事業大学校舎建設、渋谷校舎改築整備事業資金として借り入れたものです。

**6 施設関係支出 1 億 707 万円 (予算比 65 万円減)**

建物支出 1 億 686 万円 (予算比 86 万円減)

主なものは、大学本館調理実習室整備、ものづくり工房整備、女子トイレ改修、中高校舎(下田陸勲記念館・第 1 館・第 3 館)冷暖房設備更新等です。

構築物支出 21 万円 (予算比 21 万円増)

中高校祖胸像脇に植樹した樹木(紅梅)です。

**7 設備関係支出 1 億 7,350 万円 (予算比 1,061 万円減)**

教育研究用機器備品支出 8,886 万円 (予算比 470 万円減)

学部・学科・高等学校・中学校各教育研究部門の購入費で、経常費補助金特色支援等対象の機械器具も含まれています。

その他の機器備品支出 630 万円 (予算比 12 万円増)

図書支出 7,834 万円 (予算比 603 万円減)

**8 資産運用支出 92 億 2,279 万円 (予算比 56 億 182 万円増)**

有価証券購入支出 56 億 141 万円 (予算比 56 億円増)

当期決算より、短期有価証券の取引を総額表示で処理することとしたため、予算差異が生じました。

施設設備維持引当特定資産への繰入支出 31 億 4,273 万円 (予算比 6 万円減)

将来取り壊しが予定されている施設設備の減価償却額相当を引当資産に繰り入れたものです。

教育研究引当特定資産への繰入支出 610 万円 (予算比 4 万円減)

教育研究振興基金、蓼沼教育研究基金および教職員研修助成引当特定資産等の運用による受取利息および大学・短期大学後援会からの指定寄付金を引当特定資産に繰り入

れたものです。

奨学貸付引当特定資産への繰入支出 2,840 万円 (予算比 206 万円増)

奨学貸付引当特定資産の運用による受取利息および大学・短期大学後援会からの指定寄付金を引当特定資産に繰り入れたものです。

奨学引当特定資産への繰入支出 2,361 万円 (予算比 65 万円増)

下田奨学基金、実践女子学園奨学基金および戸野原須賀子奨学引当特定資産等の運用による受取利息を引当特定資産に繰り入れたものです。

学部学科改革整備引当特定資産への繰入支出 4 億円 (予算同額)

学部学科改革整備事業資金に充てるため、第 2 号基本金引当資産に繰り入れたものです。

第 3 号基本金引当資産への繰入支出 2,000 万円 (予算同額)

実践女子学園奨学基金の拡充のため、基金への指定寄付金を含め引当資産に繰り入れたものです。

**9 その他の支出 19 億 2,952 万円 (予算比 4 億 1,218 万円増)**

長期貸付金支払支出 785 万円 (予算同額)

大学・短期大学学生に対する貸付奨学金ならびに緊急貸付奨学金です。

**10 資金支出調整勘定 1 億 2,385 万円 (予算比 746 万円減)**

資金支出調整勘定は、前記各支出のうち、当期に実際の資金支払がなかったものが 1 億 1,096 万円であることを示す控除科目です。

期末未払金 6,753 万円 (予算比 747 万円増)

私立大学退職金財団等の掛金、私立学校振興・共済事業団掛金等未払分の控除額です。

前期末前払金 5,631 万円 (予算同額)

学園所有建物等火災保険料、通勤交通費などの前年度支出分の控除額です。

**11 次年度繰越支払資金 37 億 2,017 万円 (予算比 2 億 2,017 万円増)**

平成 21 年度へ繰り越した支払資金の額です。収入の部の「前年度繰越支払資金」より 6 億 6,691 万円下回りました。これは当期において「現金預金」がそれだけ減少したことを意味しています。

## 2 消費収支計算書の状況 (P. 29)

消費収支計算書は、当該年度に帰属する収入から基本金として計上した金額を控除した消費収入と、人件費や教育研究経費などの消費支出を対比し、その均衡状態を示すとともに学園経営状況を明らかにするものです。企業会計の損益計算書に近いものですが、損益計算書では計上対象とならない資本的支出が消費収支計算書では基本金組入額として計上されている点が異なります。ここでは、資金収支計算書で説明したものは省略します。

### 【消費収入の部の主なもの】

#### 1 現物寄付金 439 万円 (予算比 439 万円増)

科学研究費補助金等で取得した機器備品・図書、個人から受贈した図書等の評価額です。

#### 2 基本金組入額 5 億 5,412 万円 (予算比 5,478 万円増)

[内訳]

第1号基本金組入 1 億 3,412 万円 (予算比 7,478 万円減)

第2号基本金組入 4 億円 (予算同額)

第3号基本金組入 2,000 万円 (予算比 2,000 万円増)

合 計 5 億 5,412 万円

第1号基本金組入額は、校地・校舎・構築物・機器備品・図書等の当年度取得額および過年度において資産取得に充てた借入金の当期分元金返済額等です。

第2号基本金組入額は、学部学科改革整備事業資金に充当するための組入額です。

第3号基本金組入額は、実践女子学園奨学基金への積立金組入額です。

### 【消費支出の部の主なもの】

#### 1 人件費 50 億 8,758 万円 (予算比 9,605 万円増)

教員人件費 32 億 9,812 万円 (予算比 654 万円増)

職員人件費 14 億 6,498 万円 (予算比 360 万円減)

役員報酬 5,014 万円 (予算比 33 万円減)

退職金 253 万円 (予算比 253 万円増)

退職給与引当金繰入額 2 億 7,181 万円 (9,091 万円増)

合 計 50 億 8,758 万円

教員人件費、職員人件費および役員報酬は、資金支出の決算額と同額で、退職金 253 万円は私大退職金財団等掛金対象外の役員支給額です。退職給与引当金繰入額は、当期において増加する「退職給与引当金」への繰入額です。

#### 2 減価償却額 7 億 1,740 万円 (予算比 234 万円増)

教育研究・管理用の建物・構築物・機器備品にかかる当期の減価償却額です。

[内訳]

教育研究経費分 6 億 5,713 万円 (予算比 170 万円増)

管理経費分 6,027 万円 (予算比 64 万円増)

合 計 7 億 1,740 万円

当期決算より、減価償却の計算については備忘価格 1 円まで償却計上しています。

#### 3 資産処分差額 4,635 万円 (予算比 1,806 万円増)

建物・機器備品・車両の除却および図書の除籍に伴う不動産、動産処分差額を計上しています。

#### 4 当年度消費収入超過額 1 億 4,747 万円 (予算比 1 億 1,746 万円減)

消費収入が 76 億 8,062 万円であるのに対して、消費支出は 75 億 3,315 万円で、消費収入が消費支出を 1 億 4,747 万円上回りました。この結果、前期末の翌年度繰越消費支出超過額 10 億 343 万円は、当期末で 8 億 5,596 万円に減少しました。

## 3 貸借対照表の状況 (P. 30)

貸借対照表は、当期末時点での財政状態を表わした計算書で、学園の資産と負債・基本金・消費収支差額の状態を示しています。企業会計と異なり、学校会計においては資本の概念が無いので、基本金として組入れている金額と当期末までの消費収支計算の結果である消費収支差額が、貸借対照表の貸方に計上されていることが大きな特徴となっています。

### 【資産の部】

資産総額は 368 億 4,506 万円で、その内訳は有形固定資産 186 億 2,616 万円、その他の固定資産 142 億 5,752 万円および流動資産 39 億 6,138 万円となりました。特に、施設設備維持引当特定資産が 31 億 4,273 万円増加し 90 億 9,868 万円となりました。

#### (1) 有価証券 304 万円 (前年比 17 億 6,063 万円減)

将来取り壊しが予定されている施設設備の減価償却累計額を引当資産化したため減少しました。

#### (2) 施設設備維持引当特定資産 90 億 9,868 万円 (前年比 31 億 4,273 万円増)

将来取り壊しが予定されている施設設備の減価償却累

計額を引当資産化したものです。

(3) 長期貸付金 1 億 597 万円 (前年比 1,584 万円減)

大学・短期大学学生に対する一般貸付奨学金ならびに緊急貸付奨学金の残高です。

(4) 奨学貸付引当特定資産 1 億 1,801 万円 (前年比 1,927 万円増)

大学・短期大学学生に対する一般貸付奨学金ならびに緊急貸付奨学金を引当資産化したものです。

(5) 奨学引当特定資産 9,008 万円 (前年比 1,250 万円増)

[内訳]

下田奨学資金	669 万円	(61 万円増)
実践女子学園奨学資金	3,315 万円	(218 万円増)
中山和代留学生奨学資金	525 万円	(55 万円増)
戸野原須賀子奨学資金	3,329 万円	(417 万円増)
教職員奨学資金	1,170 万円	(500 万円増)
合 計	9,008 万円	

(6) 学部学科改革整備資金引当特定資産 19 億 5,000 万円 (前年比 4 億円増)

学部学科改革整備資金を引当資産化したものです。

(7) 第 3 号基本金引当資産 7 億 2,000 万円 (前年比 2,000 万円増)

[内訳]

下田奨学基金	1 億 7,000 万円
実践奨学基金	3 億 4,000 万円 (前年比 2,000 万円増)
中山留学生奨学基金	4,000 万円
蓼沼教育研究基金	2,000 万円
教育研究振興基金	1 億 5,000 万円
合 計	7 億 2,000 万円

(8) 未収入金 1 億 8,968 万円 (前年比 314 万円減)

当期に計上した収入のうち、実際の入金が次年度以降に予定されているものです。

[内訳]

私立大学退職金財団等交付金	1 億 7,923 万円
国庫補助金	824 万円
受託研究収入他	221 万円
合 計	1 億 8,968 万円

**【負債の部】**

負債総額は 63 億 8,256 万円となりました。その内訳は固定負債 44 億 4,706 万円、流動負債が 19 億 3,550 万円となっています。

(1) 借入金 17 億 9,419 万円 (前年比 1 億 3,887 万円減)

日本私立学校振興・共済事業団

長期借入金 16 億 5,532 万円

短期借入金 1 億 3,887 万円

(2) 未払金 6,753 万円 (前年比 882 万円減)

当期に計上した支出のうち、次年度以降に支払いが予定されているものです。

[内訳]

私立大学退職金財団等交付金	3,667 万円
日本私立学校振興・共済事業団掛金	1,648 万円
東京都私学財団掛金他	1,438 万円
合 計	6,753 万円

(3) 前受金 13 億 8,471 万円 (前年比 1 億 329 万円)

[内訳]

学生生徒等納付金前受金	13 億 4,690 万円
入学許可後寄付前受金	710 万円
寮費前受金	3,071 万円
合 計	13 億 8,471 万円

**【基本金の部】**

基本金は 313 億 1,846 万円となっており、その内訳は校地・校舎・機器備品・図書など教育研究に必要な資産の自己資金調達額を示す第 1 号基本金が 280 億 2,053 万円、将来の新学部・学科開設や新規事業資金を留保するための第 2 号基本金が 19 億 5,000 万円、奨学基金・教育研究基金などの運用果実を教育研究経費に充てるための第 3 号基本金が 7 億 2,000 万円等となっています。

(1) 第 1 号基本金 280 億 2,053 万円 (1 億 3,412 万円増)

現在保有している土地・建物・構築物・機器備品・図書等の教育研究活動に必要な資産を自己資金で調達した総額を示しています。

(2) 第 2 号基本金 19 億 5,000 万円 (4 億円増)

将来取得する施設設備に充当するために先行組入れした資金の保有額で、学部学科改革整備事業へ充当するものです。

(3) 第 3 号基本金 7 億 2,000 万円 (2,000 万円増)

奨学基金、教育研究基金であり、その果実を教育研究のための経費に充当するものです。

(4) 第 4 号基本金 6 億 2,793 万円

#### 【消費収支差額の部】

翌年度繰越消費支出超過額は、1億4,747万円の収入超過額によって、当期末は8億5,596万円となりました。

## 4 収益事業決算の状況 (P.31)

学園寄附行為第6条に基づく保険代理業にかかわる計算書類です。公益事業である学校運営遂行のため、主に学生総合補償制度保険により収益をあげ、学校会計に寄付することを掲げてその目的達成に努めています。

なお、収益事業会計の決算報告書の数値は千円未満を調整し、千円単位としています。

#### 【貸借対照表】

当期の資産合計は35,781千円で、負債合計は25,246千円、純資産合計は10,535千円となりました。純資産の部の元入金1,000千円は学校会計の貸借対照表上の「その他の固定資産：収益事業元入金」の金額と一致しています。

#### 【損益計算書】

損害保険手数料の営業収入等8,206千円から印刷費等の営業費用1,403千円を控除した営業利益に、預金等の受取利息である営業外損益を加えた経常利益は6,863千円となりました。このうち、学校会計への寄付金5,800千円を繰り入れ支出した結果、当期純利益は1,063千円となりました。

なお、学校会計への繰入金支出は、学校会計の事業収入の「収益事業収入」に計上されています。

## 5 今後の財政上の課題

当期は、消費収入面が消費支出を上回り消費収入超過となりました。今後は、学園改革—大学・短期大学改革—のブランドデザイン実現化に向けた財政対応から、消費支出超過の累計額が拡大する傾向が予想されます。これらを回避するため、賞与等の見直しによる人件費の抑制策、教育研究計画の適正実現を果たしうる業務効率化の施策検討および事務機構改革をはじめ、渋谷校地の活用等、財政基盤の確立に努めなければなりません。特に、「繰越支払資金」や「引当特定資産」の保有状況と、学園自らが設定する適正額と理論的に確保されるべき額とを比較するなどし、把握・分析すると共に、学園改革を踏まえた資金計画ならびに設置認可に伴う財

源確保の策定方針が確立されることも要請されます。

なお、学園改革の遂行には財政の健全化が欠かせないことから、具体的な内容の進展を待って有効策を順次講じていかなければなりません。

## 過去5年間の推移（平成16年度～20年度）

過去5年間の財務状況推移を確認する資料として、P.32以降に推移・比較表を添付しました（表ならびにグラフの金額については、百万円未満を調整し百万円単位としています）。また、財務指標の内容やその良否判断については「財務比率比較表」で示しました。

### 1 消費収支の推移（P.32）

平成20年度の消費収入超過額は、1億4,800万円となりました。前年度が8億5,500万円の消費収入超過であったのに比し、7億700万円の減少となりました。

5年間の推移では、帰属収入について平成16年度が82億7,800万円、平成20年度が82億3,500万円とほぼ横這いで推移しています。

### 2 貸借対照表の推移（P.32）

平成20年度の学園財政状況を見ると、資産総額は368億4,500万円で平成16年度の341億9,300万円より26億5,200万円の増加となりました。内訳は、投資した資金を長期間にわたって回収しなければならない「有形固定資産」が24億5,400万円減少の186億2,600万円に対し、主として金融資産である「その他の固定資産」は67億2,300万円増加の142億5,800万円となりました。金融資産のうち、将来の事業財源となる「施設設備維持引当特定資産」および「第2号基本金引当資産」、奨学基金・教育研究基金などの「第3号基本金引当資産」等が着実に増加しています。「流動資産」は、平成20年度が39億6,100万円で平成16年度に比し16億1,700万円減少し、特に「現金預金」が16億3,100万円減少しました。これは、主として保有する「現金預金」を「施設設備維持引当特定資産」「第2号基本金引当資産」等に積み立てたことによるものです。なお、減価償却累計額に対する施設設備維持引当特定資産の割合は56.3%→82.3%となっています。

負債総額は、平成20年度63億8,300万円で平成16年度より8億2,100万円減少となりました。資産総額との比率でも、着実に減少しています（総負債比率21.1%→17.3%）。退職給与引当預金率は、平成16年度より8.9ポイント改善し71.0%となり、医療法人を除く大学法人の全国平均水準

（69.8%）を上回りました。なお、長期借入金は、平成16年度渋谷校舎改築整備で日本私立学校振興・共済事業団から建設資金を借り入れたため額としては増加しましたが、その後着実に減少しています。

基本金は、平成20年度は313億1,800万円で平成16年度の292億8,600万円より20億3,200万円の増加となりました。

消費収支差額は、平成20年度は平成16年度に比し14億4,100万円減少の8億5,600万円となり、総資金に占める割合（消費収支差額構成比率）は△2.3%となりました。このことは、自己資金（基本金+消費収支差額）が、平成16年度は269億8,900万円、平成20年度は304億6,200万円で自己資金構成比率78.9%→82.7%の改善を意味しています。

以上

[学校会計]

資金収支計算書(総括表) (単位:万円)

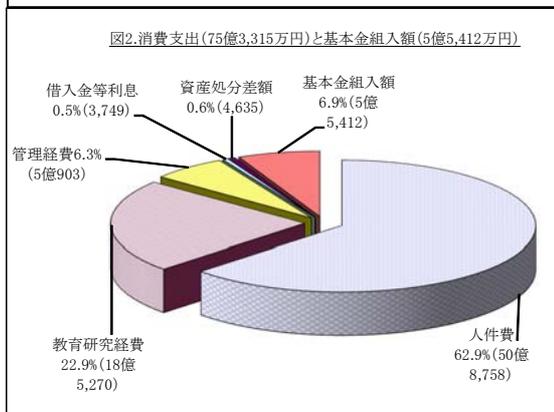
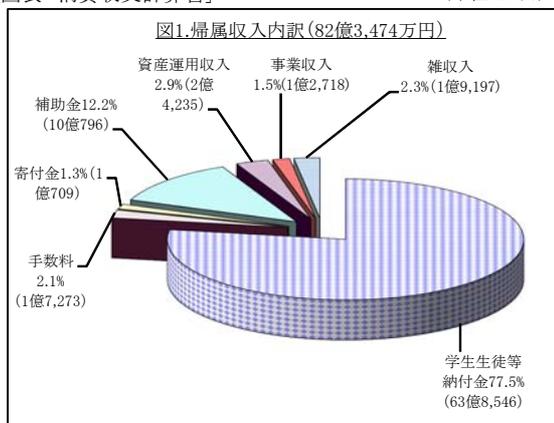
収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	639,111	638,546	565
手数料収入	16,012	17,273	△ 1,261
寄付金収入	9,830	10,270	△ 440
補助金収入	99,054	100,796	△ 1,742
資産運用収入	23,922	24,235	△ 313
資産売却収入	176,204	736,204	△ 560,000
事業収入	12,608	12,718	△ 110
雑収入	16,341	19,197	△ 2,856
前受金収入	121,452	138,471	△ 17,019
その他の収入	166,610	209,484	△ 42,874
資金収入調整勘定	△ 143,325	△ 147,110	3,785
前年度繰越支払資金	438,709	438,709	
収入の部合計	1,576,528	2,198,793	△ 622,265
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	503,260	513,804	△ 10,544
教育研究経費支出	125,518	119,557	5,961
管理経費支出	40,232	44,876	△ 4,644
借入金等利息支出	3,749	3,749	0
借入金等返済支出	13,887	13,887	0
施設関係支出	10,772	10,707	65
設備関係支出	18,411	17,350	1,061
資産運用支出	362,097	922,279	△ 560,182
その他の支出	151,734	192,952	△ 41,218
予備費	10,000		10,000
資金支出調整勘定	△ 13,131	△ 12,385	△ 746
次年度繰越支払資金	350,000	372,017	△ 22,017
支出の部合計	1,576,528	2,198,793	△ 622,264

資金収支計算書・消費収支計算書の予算額は平成20年度補正予算額である。

消費収支計算書(総括表) (単位:万円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	639,111	638,546	565
手数料	16,012	17,273	△ 1,261
寄付金	9,830	10,709	△ 879
補助金	99,054	100,796	△ 1,742
資産運用収入	23,922	24,235	△ 313
事業収入	12,608	12,718	△ 110
雑収入	16,341	19,197	△ 2,856
帰属収入合計	816,878	823,474	△ 6,596
基本金組入額合計	△ 60,890	△ 55,412	△ 5,478
消費収入の部合計	755,988	768,062	△ 12,074
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	499,153	508,758	△ 9,605
教育研究経費	191,061	185,270	5,791
管理経費	46,195	50,903	△ 4,708
借入金等利息	3,749	3,749	0
資産処分差額	2,829	4,635	△ 1,806
予備費	10,000		10,000
消費支出の部合計	752,987	753,315	△ 328
当年度消費収入超過額	3,001	14,747	
前年度繰越消費支出超過額	100,343	100,343	
翌年度繰越消費支出超過額	97,342	85,596	

【図表 消費収支計算書】 (単位:万円)



[学校会計]

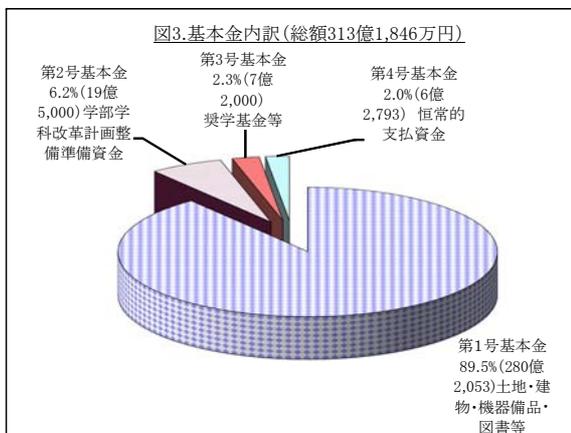
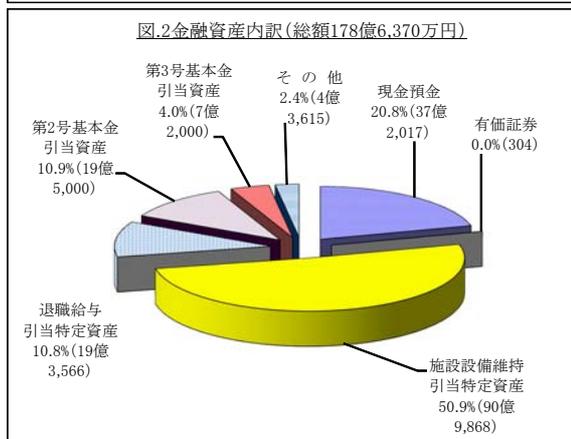
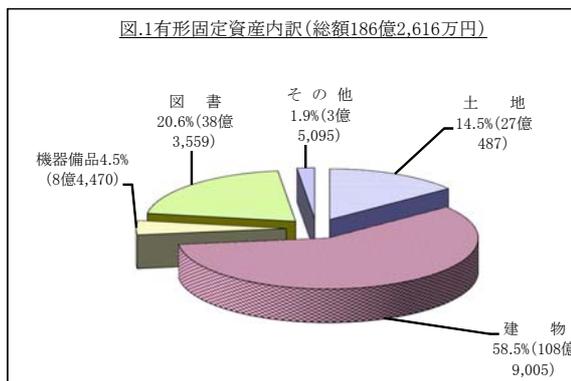
貸借対照表(総括表)

(単位:万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
[資産の部]			
固定資産	3,288,368	3,154,366	134,002
有形固定資産	1,862,616	1,910,494	△ 47,878
その他の固定資産	1,425,752	1,243,872	181,880
流動資産	396,138	466,466	△ 70,328
資産の部合計	3,684,506	3,620,832	63,674
[負債の部]			
固定負債	444,706	464,152	△ 19,446
流動負債	193,550	180,589	12,961
負債の部合計	638,256	644,741	△ 6,485
[基本金の部]			
基本金の部合計	3,131,846	3,076,434	55,412
[消費収支差額の部]			
消費収支差額の部合計	△ 85,596	△ 100,343	14,747
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	3,684,506	3,620,832	63,674

[図表 貸借対照表]

(単位:万円)



[収益事業会計]

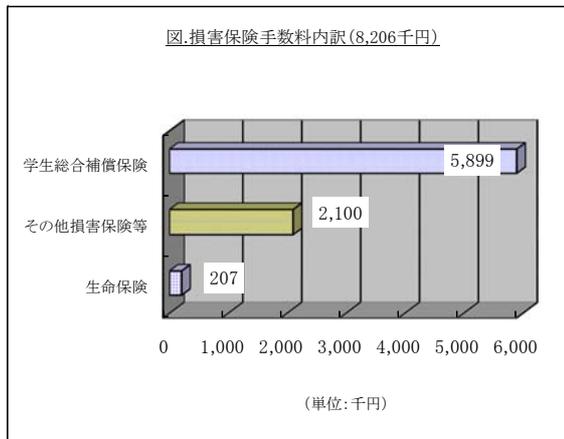
貸借対照表(総括表) (単位:千円)

科目	本年度末	前年度末	増減
[資産の部]			
流動資産	35,781	39,361	△ 3,580
資産の部合計	35,781	39,361	△ 3,580
[負債の部]			
流動負債	25,246	26,889	△ 1,643
負債の部合計	25,246	26,889	△ 1,643
[純資産の部]			
出資金	1,000	1,000	0
繰越利益剰余金	9,535	11,472	△ 1,937
純資産の部合計	10,535	12,472	△ 1,937
負債・純資産の部合計	35,781	39,361	△ 3,580

損益計算書(総括表) (単位:千円)

科目	本年度	前年度	増減	
営業損益	損害保険手数料	8,206	7,437	769
	学生総合保障保険	5,899	5,792	107
	生命保険	207	284	△ 77
	その他損害保険等	2,100	1,361	739
	一般管理費	1,403	1,341	62
	営業利益	6,803	6,096	707
営業外損益	60	50	10	
経常利益	6,863	6,146	717	
学校会計繰入金支出(寄付金)	5,800	5,100	700	
税引前当期利益	1,063	1,046	17	
法人税等充当繰入額	0	700	△ 700	
当期純利益	1,063	346	717	

[図表 損益計算書] (単位:千円)



## 1 消費収支の推移表

(単位 百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
学生生徒等納付金	6,240	6,286	6,422	6,559	6,385
手数料	195	207	170	145	173
寄付金	290	151	92	94	107
補助金	986	1,054	1,017	1,036	1,008
その他の収入	567	583	1,019	600	562
帰属収入合計	8,278	8,281	8,720	8,434	8,235
基本金組入額	△ 444	△ 770	△ 1,550	△ 69	△ 554
消費収入の部合計	7,834	7,511	7,170	8,365	7,681
人件費	4,797	4,963	5,142	5,017	5,088
教育研究経費	1,657	1,996	1,841	1,831	1,853
(内、減価償却額)	( 579 )	( 668 )	( 638 )	( 616 )	( 657 )
管理経費	493	496	491	528	509
(内、減価償却額)	( 47 )	( 50 )	( 56 )	( 57 )	( 60 )
借入金等利息	35	44	42	40	37
その他経費	275	55	83	94	46
消費支出の部合計	7,257	7,554	7,599	7,510	7,533
消費収支差額	577	△ 43	△ 429	855	148
帰属収支差額	1,021	727	1,121	924	702

## 2 貸借対照表の推移表

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
固定資産	28,615	28,683	29,528	31,544	32,884
有形固定資産	21,080	21,066	19,652	19,105	18,626
土地	3,907	3,907	2,700	2,705	2,705
建物	12,137	11,938	11,780	11,280	10,890
その他	5,036	5,221	5,172	5,120	5,031
その他の固定資産	7,535	7,617	9,876	12,439	14,258
長期有価証券	1,236	1,236	1,236	1,764	3
特定資産	5,655	5,574	6,274	8,296	11,471
(内、退職給与引当特定資産)	( 1,936 )	( 1,936 )	( 1,936 )	( 1,936 )	( 1,936 )
(内、施設設備維持引当特定資産)	( 3,256 )	( 3,256 )	( 3,956 )	( 5,956 )	( 9,099 )
第2号基本金特定資産	0	0	1,550	1,550	1,950
第3号基本金特定資産	520	680	680	700	720
その他	124	127	136	129	114
流動資産	5,578	6,106	6,114	4,664	3,961
現金預金	5,351	5,856	5,285	4,387	3,720
短期有価証券	0	0	499	0	0
その他	227	250	330	277	241
資産の部合計	34,193	34,789	35,642	36,208	36,845
固定負債	5,332	5,188	4,912	4,641	4,447
長期借入金	2,167	2,072	1,933	1,794	1,655
退職給与引当金	3,119	3,034	2,902	2,776	2,725
その他	46	82	77	71	67
流動負債	1,872	1,884	1,893	1,806	1,936
短期借入金	55	95	139	139	139
前受金	1,395	1,371	1,352	1,281	1,385
その他	422	418	402	386	412
負債の部合計	7,204	7,072	6,805	6,447	6,383
第1号基本金	28,138	28,748	27,837	27,886	28,021
第2号基本金	0	0	1,550	1,550	1,950
第3号基本金	520	680	680	700	720
第4号基本金	628	628	628	628	628
基本金の部合計	29,286	30,056	30,695	30,764	31,318
消費収支差額の部合計	△ 2,297	△ 2,339	△ 1,858	△ 1,003	△ 856
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	34,193	34,789	35,642	36,208	36,845

## 注記

減価償却額の累計額の合計額	9,140	9,710	10,119	10,579	11,053
減価償却資産取得価額	22,781	23,231	23,376	23,208	23,138
基本金未組入額	2,089	2,034	1,939	1,800	1,661

財務比率比較表

財務比率区分			実践女子学園					全国平均	全国平均 (医療法人除)	同規模 法人平均	
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度				
貸借対照表関係比率	1	固定資産構成比率	固定資産総資産	83.7	82.4	82.8	87.1	89.2	85.4	85.9	83.8
	2	流動資産構成比率	流動資産総資産	16.3	17.6	17.2	12.9	10.8	14.6	14.1	16.2
	3	固定負債構成比率	固定負債総資産	15.6	14.9	13.8	12.8	12.1	8.8	7.2	8.0
	4	流動負債構成比率	流動負債総資産	5.5	5.4	5.3	5.0	5.3	5.9	5.6	5.5
	5	自己資金構成比率	自己資金総資産	78.9	79.7	80.9	82.2	82.7	85.3	87.2	86.5
	6	消費収支差額構成比率	消費収支差額総資産	△ 6.7	△ 6.7	△ 5.2	△ 2.8	△ 2.3	△ 9.2	△ 4.6	△ 3.2
	7	固定比率	固定資産自己資産	106.0	103.5	102.4	106.0	108.0	100.0	98.5	96.8
	8	固定長期適合率	固定資産自己資金+固定負債	88.5	87.2	87.5	91.7	94.2	90.7	91.0	88.6
	9	流動比率	流動資産流動負債	297.9	324.1	323.0	258.3	204.6	247.9	251.2	296.0
	10	総負債比率	総負債総資産	21.1	20.3	19.1	17.8	17.3	14.7	12.8	13.5
	11	負債比率	総負債自己資産	26.7	25.5	23.6	21.7	21.0	17.2	14.7	15.6
	12	前受金保有比率	現金預金前受金	383.6	427.1	390.9	342.5	268.6	320.9	299.3	313.1
	13	退職給与引当預金率	退職給与引当特定資産退職給与引当金	62.1	63.8	66.7	69.7	71.0	60.8	69.8	59.8
	14	基本金比率	基本金基本金要組入額	93.1	93.4	93.0	93.5	94.1	96.6	96.9	97.5
	15	減価償却比率	減価償却累計額減価償却資産取得価額	40.1	41.8	37.4	45.6	47.8	44.6	41.8	43.5
消費収支計算関係比率	1	人件費比率	人件費人件費収入	57.9	59.9	59.0	59.5	61.8	49.6	51.4	52.2
	2	人件費依存率	人件費学生生徒等納付金	76.9	79.0	80.1	76.5	79.7	91.7	71.7	78.8
	3	教育研究経費率	教育研究経費人件費収入	20.0	24.1	21.1	21.7	22.5	34.8	29.7	28.8
	4	管理経費比率	管理経費人件費収入	6.0	6.0	5.6	6.3	6.2	7.3	8.7	8.7
	5	借入金等利率	借入金等利息人件費収入	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5
	6	人件費収支差額比率	人件費収入-消費支出	12.3	8.8	12.9	11.0	8.5	5.8	7.4	5.3
	7	消費収支比率	消費支出消費収入	92.6	100.6	106.0	89.8	98.1	107.2	108.3	111.1
	8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金人件費収入	75.4	75.9	73.6	77.8	77.5	54.0	71.6	66.1
	9	寄付金比率	寄付金人件費収入	3.5	1.8	1.1	1.1	1.3	2.7	3.0	3.1
	10	補助金比率	補助金人件費収入	11.9	12.7	11.7	12.3	12.2	10.2	12.1	12.5
	11	基本金組入率	基本金組入額人件費収入	5.4	9.3	17.8	0.8	6.7	12.1	14.5	14.8
	12	減価償却費率	減価償却額消費支出	8.6	9.5	9.1	9.0	9.5	9.9	11.4	10.4

(注) 1.総資金=負債+基本金+消費収支差額 自己資金=基本金+消費収支差額

運用資産=その他の固定資産+流動資産 外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)

2.学園以外の数値は平成19年度のもので(日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」平成20年度版より転用)。

[財務比率説明表]

貸借対照表関係比率

分類	番号	比率名	算式	評価
自己資金は充実しているか	5	自己資金構成比率	$(\text{基本金} + \text{消費収支差額}) \div \text{総資金}$	△
	6	消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} \div \text{総資金}$	△
	14	基本金比率	$\text{基本金} \div \text{基本金要組入額}$	△
長期資金で固定資産は賅われているか	7	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{自己資金}$	▼
	8	固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資金} + \text{固定負債})$	▼
資産構成はどうか	1	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div \text{総資産}$	▼
	2	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$	△
	15	減価償却比率	$\text{減価償却累計額} \div \text{減価償却資産取得価額}$	～
負債に備える資産が蓄積されているか	9	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	△
	12	前受金保有比率	$\text{現金預金} \div \text{前受金}$	△
	13	退職給与引当預金率	$\text{退職給与引当特定資産} \div \text{退職給与引当金}$	△
負債の割合はどうか	3	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{総資金}$	▼
	4	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div \text{総資金}$	▼
	10	総負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{総資産}$	▼
	11	負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{自己資金}$	▼

消費収支計算書関係比率

	番号	比率名	算式	評価
経営状況はどうか	6	帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) \div \text{帰属収入}$	△
収入構成はどうか	8	学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} \div \text{帰属収入}$	～
	9	寄付金比率	$\text{寄付金} \div \text{帰属収入}$	△
	10	補助金比率	$\text{補助金} \div \text{帰属収入}$	△
支出構成は適切であるか	1	人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$	▼
	3	教育研究経費比率	$\text{教育研究経費} \div \text{帰属収入}$	△
	4	管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$	▼
	5	借入金等利息比率	$\text{借入金等利息} \div \text{帰属収入}$	▼
	11	基本金組入率	$\text{基本金組入額} \div \text{帰属収入}$	△
	12	減価償却費比率	$\text{減価償却額} \div \text{消費支出}$	～
収入構成と支出のバランスはとれているか	2	人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生生徒等納付金}$	▼
	7	消費収支比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$	▼

(注)1.財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ、一概にその良否をいえませんが、日本私立学校振興・共済事業団では財務比率の高低の評価を次のとおりとしました。

△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

(注)2.総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額 自己資金＝基本金＋消費収支差額

(注)3.番号は財務比率の区分を示しています。

(注)4.形式および注記は日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」H20年度版より転用しました。

